

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		産業政策課政策班		
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				連絡先		078-362-3315		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		504,475千円		494,117千円		500,000千円		500,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	24,151千円		19,670千円		4,430千円		4,430千円	
		委託料	36,966千円		36,401千円		62,102千円		62,402千円	
		補助金・交付金	433,656千円		427,159千円		419,093千円		410,073千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	9,702千円		10,887千円		14,375千円		23,095千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(470,701千円)		(462,664千円)		(425,000千円)		(427,552千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金等])	(23,262千円)		(24,955千円)		(6,078千円)		(6,078千円)	
		(一般財源)	(10,512千円)		(6,498千円)		(68,922千円)		(66,370千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人
			31,917千円		31,528千円		28,826千円		28,443千円	
	職員給与費 a		27,630千円		27,314千円		25,103千円		24,783千円	
	賞与引当金繰入額 b		2,212千円		2,204千円		1,921千円		1,914千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,075千円		2,010千円		1,802千円		1,746千円		
総コスト(①+②)		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	
		536,392千円		525,645千円		528,826千円		528,443千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	産業政策と一体となり雇用形態の転換や労働条件の改善等により良質で安定的な雇用機会の創出を支援。また、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた業種等において、ニーズの高い分野への事業主の業種転換や求職者のキャリアチェンジ等を促進することにより、地域雇用の再生を支援。									
事業目的の達成度を示す指標	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標		314	322	468	616	902		
		実績(見込)		806	783	(903)	(616)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)		(665千円)	(671千円)	(586千円)	(858千円)			
	[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
	達成率(見込)			256.7%	243.2%	(192.9%)	(100.0%)			
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目標		2,565	3,472	4,477	5,490	6,514		
		実績(見込)		6,054	8,208	(9,213)	(10,226)	【令和5年度】		
(単位当たりコスト)			(89千円)	(64千円)	(57千円)	(52千円)				
[うち事業拡大分]			-	-	-	-				
達成率(見込)			236.0%	236.4%	(205.8%)	(186.3%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度から令和2年度までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開。令和3年度以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施することとしている。 ・国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（554千円）で実施しており、コスト面においても適切である。 ・令和3年度から令和5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	88,266千円		51,629千円		57,355千円		53,611千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	86,616千円		50,278千円		56,306千円		52,763千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,650千円		1,351千円		1,049千円		848千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	44,133千円		25,815千円		28,677千円		26,805千円
		（県債）	0千円		0千円		0千円		0千円
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	44,133千円		25,814千円		28,678千円		26,806千円
		（一般財源）	0千円		0千円		0千円		0千円
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,453千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,854千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		273千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		92,719千円		55,778千円		61,723千円		57,921千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		40	40	40	40	40	
		（単位当たりコスト）		(3,566千円)	(3,210千円)	(2,128千円)	(2,069千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		65.0%	70.0%	(45.0%)	(70.0%)			
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		60%	60%	60%	60%	60%	
		（単位当たりコスト）		(1,145千円)	(820千円)	(1,029千円)	(965千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		135.0%	113.3%	(100%)	(100%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・（公財）ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、（公財）ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	22,117千円		28,682千円		32,224千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	22,117千円		28,682千円		32,224千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,058千円)		(17,766千円)		(20,365千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(11,059千円)		(10,916千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(11,859千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		22,957千円		29,512千円		33,098千円		33,086千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[6,850千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、（公財）ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			相談件数(件)	目 標	200	200		200	200
		実績（見込）	170	260	(240)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(114千円)	(138千円)	(165千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[26千円]	—	—			
		達成率（見込）	85.0%	130.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	10	50	50	50	50		
		実績（見込）	74	106	(100)	(50)			
		（単位当たりコスト）	(310千円)	(278千円)	(331千円)	(662千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[65千円]	—	—			
	達成率（見込）	740.0%	212.0%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。 ・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。 ・令和2年度から新たに、県内すべての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定締結を支援するとともに、常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持つ人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和元年度実績と比較して中小企業からの相談件数及びマッチング件数が増加した。この傾向は令和3年度においても継続する見込である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		3,426千円		8,385千円		9,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		3,426千円		8,385千円		9,543千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	-		（3,426千円）		（8,385千円）		（9,543千円）
		（一般財源）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人
			0千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	-		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	-		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		-		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人	
		0千円		4,256千円		9,259千円		10,405千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	創業期を脱し今後成長が期待される中小企業を対象に、経営の安定化、またさらなる成長に向けた経営革新等に取り組んでもらうため、自社経営の評価、改善実践まで含めたセミナーを開催し、中小企業の育成を図る。また、認定制度を設け、改善の優良事例について広く周知を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			セミナー受講企業数	目標	-	30		30	30
		実績（見込）	-	28	(37)	(30)			
		（単位当たりコスト）	-	(152千円)	(250千円)	(347千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	93.3%	(123.3%)	(100.0%)			
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定	目標	-	0	0	3	3		
		実績（見込）	-	0	(0)	(3)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(3,468千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果を評価し、ひょうごプラチナ成長企業として認定していく。令和3年度においては、目標値を上回る企業の参加があり、引き続き、中小企業の経営改善を支援していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,391,247千円		1,396,526千円		2,443,852千円		1,779,021千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,391,247千円		1,396,526千円		2,443,852千円		1,779,021千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（1,391,247千円）		（1,396,526千円）		（2,443,852千円）		（1,779,021千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.05人
			1,680千円		1,660千円		1,747千円		431千円
職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		376千円	
賞与引当金繰入額 b		117千円		116千円		117千円		29千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		26千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.05人	
		1,392,927千円		1,398,186千円		2,445,599千円		1,779,452千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センターが県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援								
事業目的の達成度を示す指標	貸与件数 (兵庫県地域創生戦略アクションプラン)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		30	30	30	—	—	
		実績(見込)		27	21	(20)	—		
		(単位当たりコスト)		(51,590千円)	(66,580千円)	(122,280千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		90.0%	70.0%	(66.7%)	—			
	貸与金額	目 標		1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	—	
		実績(見込)		760,826	499,352	(470,000)	—		
		(単位当たりコスト)		(2千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)			50.7%	33.3%	(31.3%)	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競合等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八大都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから新規貸付廃止（継続分については引続き支援） 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済			所管課班	地域金融室金融班			
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）			連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	145,534,506千円	612,705,387千円	964,783,604千円	630,273,804千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	486千円	1,800千円	508千円	508千円		
		補助金・交付金	0千円	6,606,648千円	9,873,960千円	5,830,960千円		
		貸付金	145,532,190千円	606,094,820千円	954,907,650千円	624,441,050千円		
		その他需用費等	1,830千円	2,119千円	1,486千円	1,286千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(6,608,021千円)	(9,873,960千円)	(5,830,960千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔貸付金償還金〕）	(145,532,190千円)	(606,094,820千円)	(954,907,650千円)	(624,441,050千円)		
		（一般財源）	(2,316千円)	(2,546千円)	(1,994千円)	(1,794千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		145,551,304千円	612,721,981千円	964,801,074千円	630,291,042千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[6,608,021千円]	[9,873,960千円]	[0千円]			
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図るため、各種の融資制度を実施							
事業目的の達成度を示す指標	融資枠 （兵庫県地域創生戦略アクション・プラン）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		3,500億円	3,600億円	3,600億円	3,600億円	—
		実績（見込）		3,600億円	13,000億円	8,000億円	5,000億円	/
		（単位当たりコスト）		(40,431千円)	(47,132千円)	(120,600千円)	(126,058千円)	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[508千円]	[1,234千円]	[0千円]	
	達成率（見込）		102.9%	361.1%	(222.2%)	(138.9%)		
	—	目 標		—	—	—	—	—
		実績（見込）		—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—		
評価	①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定。R4年4月から、中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューを整理・統合するとともに、他資金で対応可能なものを廃止。 ②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。 ③R4年度も引き続き、コロナの影響を受ける中小企業者への金融支援策として、伴走型経営支援特別貸付の借換要件緩和及びコロナ対策資金の継続等により、中小企業の円滑な資金繰りを支援。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班		
事業名	がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3313		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	20,586千円	18,707千円	11,088千円	11,088千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	20,586千円	18,707千円	11,088千円	11,088千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(10,293千円)	(9,353千円)	(5,544千円)	(5,544千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(10,293千円)	(9,354千円)	(5,544千円)	(5,544千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		24,786千円	22,856千円	15,456千円	15,398千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、中小企業振興条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進し、地域の雇用創出を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	支援企業数(社)	指標	60	60	40	40	最終目標【年度】 40	
		実績(見込)	65	52	(40)	(40)		
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標	60	60	62	70	70	
		実績(見込)	224	198	(123)	(70)		
		(単位当たりコスト)	(381千円)	(440千円)	(386千円)	(385千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	108.3%	86.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	達成率(見込)	373.3%	330.0%	(198.4%)	(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的である。 ・兵庫県中央会が基本ブースを用意し、準備段階から事業者の出展をサポートする共同出展事業であり、事業者負担の軽減及び有利な出展スペースの確保、統一性のある装飾等によるPR効果の向上、コスト削減が期待できる。 ・令和3年度より、販売促進ツール作成支援事業を廃止し、展示会出展支援事業のみとしたため、目標の支援企業数に変更されている。 						
		3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	事業継続支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	73,381千円		73,342千円		104,143千円		98,260千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	73,381千円		73,342千円		104,143千円		98,260千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(25,200千円)		(25,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(73,381千円)		(73,342千円)		(78,943千円)		(70,286千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,774千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.6人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		5,171千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		4,506千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		348千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		317千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.6人	
		77,581千円		77,491千円		108,511千円		103,431千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	喫緊の課題となっている事業承継について、中小企業に蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を実現するために事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績(見込)	6,325	4,837	(2,000)	(2,000)			
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(16千円)	(54千円)	(52千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	316.3%	241.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	30	30	30	30	30		
		実績(見込)	48	32	(26)	(30)			
		(単位当たりコスト)	(1,616千円)	(2,422千円)	(4,174千円)	(3,448千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	160.0%	106.7%	(86.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 ・指標は概ね達成しており、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら支援していく。 								
3年目の見直し	経営者の高齢化が進み、地域経済を支える中小企業が減少が進んでおり、またコロナ禍を受けて廃業する事業者の増加が懸念される中、中小企業の事業承継は喫緊の課題である。本事業は、各年度とも指標を概ね達成しており、事業者からは通年にわたり事業が実施されるかの問合せを受けている状況にある。県としても、引き続き事業承継を推進していくため、本事業の実施が必要である。								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		11,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		11,462千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（11,462千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他[]）	-		-		-		（0千円）
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
		0千円		0千円		0千円		862千円	
職員給与費 a		-		-		-		751千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		-		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		12,324千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するため、普及セミナー等により環境・人権分野を重視した経営の本質的理解の促進を図る。また、ひょうごSDGs宣言企業を集約・公表し、取組みの可視化、PRへの支援などを通じ、県内中小企業の世界的サプライチェーンにおける優位性やサステナビリティに強い兵庫ブランド企業を育成する。								
事業目的の達成度を示す指標	SDGs宣言企業制度登録事業者数(事業KPI)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	-	-	-	150	累計500		
		実績（見込）	-	-	-	(150)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	(82千円)			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	SDGs普及セミナー等の参加事業者数(事業KPI)	目 標	-	-	-	50	50		
		実績（見込）	-	-	-	(0)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評 価	・SDGsの2030年達成に向け、世界の企業はサステナビリティを追求した経営へ変革を迫られている。サステナビリティへの対応が遅れる中小企業は、大手企業が取り組むグリーン調達（環境に配慮した調達）やCSR調達（人権など企業の社会的責任に配慮した調達）の取引先から排除されるリスクが高まっており、県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するために、本事業の実施が求められる。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	29,163千円	25,578千円	43,702千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	29,163千円	25,578千円	43,702千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	(29,163千円)	(25,578千円)	(43,702千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	—			
			3,360千円	3,319千円	3,494千円	0千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	—				
		32,523千円	28,897千円	47,196千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、インターネットを通じた空き店舗情報の提供や商店街等における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対して支援し、商店街等における新陳代謝・活性化を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			新規出店数	目標	50	50	50	—	50
		実績(見込)	35	36	(40)	—			
		(単位当たりコスト)	(929千円)	(803千円)	(1,180千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	70.0%	72.0%	(80.0%)	—			
	商店街の活性化によるしごと創出人数	目標	100	100	100	—	100		
		実績(見込)	84	76	(80)	—			
		(単位当たりコスト)	(387千円)	(380千円)	(590千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	84.0%	76.0%	(80.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要である。 ・特に、商店街団体では組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっている。従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業に統合する。 ・空き店舗再生支援事業については、年々実績が減少するなどサブリースを行う商店街の需要が低下しているため、令和4年度より個店を支援する商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業に統合し、対応していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街支援事業（平成26年度～）			連絡先		078-362-3326			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		6,942千円		10,348千円		51,250千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-	
		委託料	0千円		0千円		0千円		-	
		補助金・交付金	6,942千円		10,348千円		51,250千円		-	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(0千円)		(10,500千円)		-	
		（一般財源）	(6,942千円)		(10,348千円)		(40,750千円)		-	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	-
			5,039千円		4,978千円		5,241千円		0千円	
	職員給与費 a		4,363千円		4,313千円		4,564千円		-	
	賞与引当金繰入額 b		349千円		348千円		349千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		328千円		317千円		328千円		-		
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	-	
		11,981千円		15,326千円		56,491千円		0千円		
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	商店街支援事業支援件数（活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+障害者福祉サービス+健康づくり）		目標		18	22	21	-	21	
	※R3子育てほっとステーションを統合・拡充。 ※R4活性化プラン・健康づくり廃止		実績（見込）		9	13	(11)	-		
			（単位当たりコスト）		(1,331千円)	(1,179千円)	(5,136千円)	-		
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
			達成率（見込）		50.0%	59.1%	(52.4%)	-		
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）		目標		60.0%	60.0%	60.0%	-	60.0%	
			実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	-		
			（単位当たりコスト）		(266千円)	(451千円)	(942千円)	-		
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
		達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・令和4年度より、商店街健康づくり支援事業は実績低調であること、空き店舗等を活用した障害者の地域交流促進事業は県内就労継続支援施設は一定充足していることから廃止。活性化プラン策定事業については、事業開始から9年が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れ今後はひょうご産業活性化センターにて相談業務を担い、アドバイザー派遣事業を活用することから廃止する。 ・商店街コミュニティ機能強化応援事業については、コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要であるため、ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	58,344千円		47,236千円		74,000千円		36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	58,344千円		47,236千円		74,000千円		36,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（58,344千円）		（47,236千円）		（74,000千円）		（36,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,039千円		4,978千円		5,241千円		5,171千円
		職員給与費 a	4,363千円		4,313千円		4,564千円		4,506千円
賞与引当金繰入額 b		349千円		348千円		349千円		348千円	
退職手当引当金繰入額 c		328千円		317千円		328千円		317千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		63,383千円		52,214千円		79,241千円		41,171千円	
	[うち事業拡大分]	[28,808千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、まち全体の魅力創出に資することを目的とする。さらに、コロナ終息後に向けたインバウンド対策として、商店街のオープンスペースを活用し、休憩所等を設置し、来街しやすい環境づくりを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		40	40	40	40	40	
		（単位当たりコスト）		(1,713千円)	(1,684千円)	(2,401千円)	(1,029千円)		
		[うち事業拡大分]		[779千円]	-	-	-		
	達成率（見込）		92.5%	77.5%	(82.5%)	(100.0%)			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		（単位当たりコスト）		(1,474千円)	(1,536千円)	(1,321千円)	(686千円)		
		[うち事業拡大分]		[640千円]	-	-	-		
	達成率（見込）		71.7%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わいを創出し、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、まち全体の魅力創出につながる。 商店街共同施設撤去支援事業については、重点対応が必要であった箇所について対応済みとして、令和4年度から商店街・小売市場共同施設建設費助成事業に統合し、引き続き支援する。 市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 令和4年度からは、地域特性に応じた市町の主体的な取組みを促進する観点から市町義務随伴を求め、県と市町が協調して支援する仕組みとする 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	642千円		157千円		11,600千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—
		委託料	0千円		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	642千円		157千円		11,600千円		—
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（一般財源）	（642千円）		（157千円）		（11,600千円）		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—
			840千円		830千円		874千円		0千円
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		—	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—	
		1,482千円		987千円		12,474千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	商店街は、少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等厳しい経営状況にあり、円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る								
事業目的の達成度を示す指標	商店街事業承継支援事業件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2	2	2	—	2	
		実績（見込）		2	1	(2)	—		
		（単位当たりコスト）		(741千円)	(987千円)	(6,237千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		100.0%	50.0%	(100.0%)	—			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	—		
		（単位当たりコスト）		(33千円)	(29千円)	(208千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			75.0%	56.7%	(100.0%)	—			
評 価	・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街店舗の円滑な事業承継を進めていたが、モデル事業として一定の役割を終えたため、令和4年度より、一般施策である事業継続支援事業で対応。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,845 千円		15,638 千円		17,052 千円		20,572 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	9,845 千円		15,638 千円		17,052 千円		20,572 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（9,845千円）		（15,638千円）		（17,052千円）		（20,572千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		10,685 千円		16,468 千円		17,926 千円		21,434 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅を含む区域において、商店街の活性化とまちの再整備により賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街再編事業新規支援件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2	2	2	3	3	
		実績（見込）		9	4	(2)	(3)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(1,187 千円)	(4,117 千円)	(8,963 千円)	(7,145 千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		450.0%	200.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(237 千円)	(484 千円)	(299 千円)	(357 千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・まちなか再生のモデルを示し、モデル事業として一定の役割を終えたことから、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止する。（令和6年度までに事業着手するものに限る） 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,258千円		4,505千円		6,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—
		委託料	0千円		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	4,258千円		4,505千円		6,000千円		—
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（一般財源）	(4,258千円)		(4,505千円)		(6,000千円)		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—
			840千円		830千円		874千円		0千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		—
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—	
		5,098千円		5,335千円		6,874千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	外国人観光客の利用が期待される商店街や新たに外国人観光客の受入を考える商店街を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	外国人誘客事業支援件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		3	3	3	—	3	
	実績（見込）		3	1	(3)	—			
	（単位当たりコスト）		(1,699千円)	(5,335千円)	(2,291千円)	—			
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		100.0%	33.3%	(100.0%)	—			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	—		
		（単位当たりコスト）		(113千円)	(157千円)	(115千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街での外国人観光客の受け入れ基盤を整備し、インバウンド需要の取り込みによる商店街の活性化につなげる。 ・令和4年度より、ポストコロナを踏まえ、外国人観光客の誘客促進を再開するにあたり、PR動画作成やSNS発信等による訪日前外国人に対するPR経費などを支援する商店街インバウンド再開支援事業へ統合する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街買い物アシスト事業(令和3年度～) [令和元～2年度:商店街移動販売支援事業]				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	2,053 千円		5,107 千円		18,000 千円		15,448 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	2,053 千円		5,107 千円		18,000 千円		15,448 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(18,000千円)		(15,448千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(2,053千円)		(5,107千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,181 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
賞与引当金繰入額 b		175 千円		174 千円		175 千円		174 千円	
退職手当引当金繰入額 c		164 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		4,573 千円		7,596 千円		20,621 千円		18,034 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	商店街移動販売件数(R1～R2) 商店街買い物アシスト件数(R3～)	目 標	5	5	6	6	6		
		実績(見込)	1	1	(4)	(6)			
		(単位当たりコスト)	(4,573 千円)	(7,596 千円)	(5,155 千円)	(3,006 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	20.0%	20.0%	(66.7%)	(100.0%)				
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(102 千円)	(223 千円)	(344 千円)	(301 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県ではこれまで、買い物利便性の向上と商店街の活性化及び買い物弱者への対策として、商店街移動販売支援事業や商店街ご用聞き・共同宅配事業を実施してきた。 ・コロナ禍を受け、ネット販売やご用聞き宅配事業、移動販売の需要の高まり、また外出自粛に伴う商店街来街者の減少を踏まえ、買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図る取組が求められる。 ・そのため、令和3年度より商店街買い物アシスト事業を実施し、高齢者などの買い物弱者対策として移動販売事業を拡充するほか、ECサイトを活用した共同宅配や買い物サポートを支援する。 ・市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	31,908千円	14,081千円	40,000千円	20,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	31,908千円	14,081千円	40,000千円	20,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(31,908千円)	(14,081千円)	(40,000千円)	(20,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,039千円	4,977千円	5,241千円	5,171千円			
		職員給与費 a	4,363千円	4,312千円	4,564千円	4,506千円			
賞与引当金繰入額 b		349千円	348千円	349千円	348千円				
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		36,947千円	19,058千円	45,241千円	25,171千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	来街のきっかけや商店街の魅力の再発見につながり、利用者にファンとなってもらえるような取組みを支援するとともに、コロナ禍でも集客につながるような新たな取組を支援することで、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			160	160	160	160	160		
	商店街ファンづくり応援事業支援件数	実績（見込）		105	56	(82)	(160)	/	
		（単位当たりコスト）	(352千円)	(340千円)	(552千円)	(157千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	65.6%	35.0%	(51.3%)	(100.0%)			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目標		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)		
		（単位当たりコスト）	(821千円)	(561千円)	(754千円)	(420千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。 ・コロナ禍によるイベントの開催中止で商店街ファン作り応援事業件数の目標を達成できないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街は地域の顔であり、商業機能の強化に加え、住民生活の利便性向上、地域の賑わいづくり、活力向上が急務となっている。さらに、新型コロナウイルス感染症に対する新たな日常の変化を取り入れることも必要であり多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、引き続き商店街の活性化に取組む。 ・令和4年度からは、地域特性に応じた市町の主体的な取組みを促進する観点から市町義務随伴を求め、県と市町が協調して支援する仕組みとする。 							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	22,595千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	22,595千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（22,595千円）			
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
	0千円		0千円		0千円		5,171千円		
	職員給与費 a	—	—	—	4,506千円				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	348千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
	0千円		0千円		0千円		27,766千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	—	20	20		
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	—	—	(20)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,388千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	商店街の活性化によるしごと創出人数	実績（見込）	—	—	—	(95)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(292千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評価	・商店街団体において、組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっており、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、商店街新規出店・開業等支援事業（11,345千円）を、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（11,250千円）に統合のうえ、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	19,778 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	19,778 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（19,778千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
0 千円		0 千円		0 千円		1,724 千円			
職員給与費 a		—	—	—	1,502 千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	116 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	106 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
	0 千円		0 千円		0 千円		21,502 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	9	3		
		実績（見込）	—	—	—	(9)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(2,389 千円)			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標	—	—	—	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(60.0%)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(358 千円)			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	・コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要である。ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化応援事業（12,278千円）を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（7,500千円）へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4159			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	35,857千円		39,367千円		36,313千円		35,405千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,857千円		39,367千円		36,313千円		35,405千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,928千円)		(19,683千円)		(18,156千円)		(17,702千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(17,929千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(19,684千円)		(18,157千円)		(17,703千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		44,256千円		47,664千円		45,048千円		44,024千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>・金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を通じて、次世代産業（医療機器・輸送機等）の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	新素材関連産業の出荷額（前年度比較の増加分）（単位：億円）	目 標	1.0	2.7	26.8	61.5	1,950		
		実績（見込）	1.6	3.9	(26.8)	(61.5)		【R10】	
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(27,660千円)	(12,222千円)	(1,681千円)	(716千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		160.0%	144.4%	(100.0%)	(100.0%)	/		
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数（単位：件）	目 標	2	10	10	10	10		
		実績（見込）	20	15	(10)	(10)			
（地域再生計画（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(2,213千円)	(3,178千円)	(4,505千円)	(4,402千円)	/			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）		1000.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置するとともに、産学連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立し、目標を上回る実績を上げることができた。</p> <p>・今後このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。</p>								
3年目の見直し	<p>・平成31年4月に金属新素材研究センターを設置後、産学連携によりひょうごメタルベルトコンソーシアムを設立し、目標を上回る実績をあげた。</p> <p>・今後は、金属新素材の製造・加工技術の構築を進展させるとともに、ひょうごメタルベルトコンソーシアムにより、集積企業と連携をさらに強化する。</p> <p>・中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、セミナーではDXにさらに踏み込み、実習を中心とした技術講習会においてはDfAMを取り入れた3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた成果を発表する企業を増やしていく。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	38,230千円		39,083千円		38,885千円		32,355千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	38,230千円		39,083千円		38,885千円		32,355千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(19,115千円)		(19,541千円)		(19,442千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(19,115千円)		(19,542千円)		(19,443千円)		(32,355千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
		1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円	
職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		39,909千円		40,743千円		40,631千円		34,079千円	
	[うち事業拡大分]	[4,000千円]		[1,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	補助事業実施件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		8	9	9	9	9	
		実績(見込)		14	14	(15)	(9)		
		(単位当たりコスト)		(2,851千円)	(2,910千円)	(2,709千円)	(3,787千円)		
		[うち事業拡大分]		[286千円]	[71千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		175.0%	155.6%	(166.7%)	(100.0%)			
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標		7	7	7	7	7	
		実績(見込)		7	8	(8)	(7)		
		(単位当たりコスト)		(5,701千円)	(5,093千円)	(5,079千円)	(4,868千円)		
		[うち事業拡大分]		[571千円]	[125千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		100.0%	114.3%	(114.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,500千円		10,500千円		7,500千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-
		委託料	0千円		0千円		0千円		-
		補助金・交付金	10,500千円		10,500千円		7,500千円		-
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)		-
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(一般財源)	(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)		-
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-
		840千円		830千円		874千円		-	
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		-	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		-	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	-	
		11,340千円		11,330千円		8,374千円		-	
	[うち事業拡大分]	[2,000千円]		[0千円]		[0千円]		-	
事業目的	海外での和食ブーム等により、清酒の輸出量・輸出金額は増加傾向にあることから、県内清酒のさらなる輸出拡大を図るため、酒造組合が実施する海外展示会への出展等のPR事業を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	6,800,661	6,013,139	6,020,000	-	-		
	日本酒輸出額(神戸港)(千円)	実績(見込)	6,800,661	6,013,139	(10,060,937)	-	/		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	-	-	-			
		達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(167.1%)	-			
	目 標	目 標	-	-	-	-	/		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-	-			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。 ・ 支援件数は目標を達成していることから本事業のニーズは高い。R3は目標を大幅に上回る見込みであり、一定の事業目的は達成したことから、今後はより自主的で独自性の高い産地の取組を支援するため、地場産業ブランド力強化促進事業と事業統合の上、引き続き地場産業の活性化に取り組んでいく。 							
3年目の見直し		-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		工業振興課産地皮革班		
事業名		地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）				連絡先		078-362-3331		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	28,000 千円		3,795 千円		29,315 千円		25,264 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	28,000 千円		3,795 千円		29,315 千円		25,264 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,000千円)		(1,897千円)		(14,657千円)		(12,632千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(14,000千円)		(1,898千円)		(14,658千円)		(12,632千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円	
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円	
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		28,840 千円		4,625 千円		30,189 千円		26,126 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内地場産地の企業による海外展開等を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	新規補助事業企業開拓数	目 標	5	5	4	4	4			
		実績（見込）	7	4	(3)	(4)				
		（単位当たりコスト）	(4,120 千円)	(1,156 千円)	(10,063 千円)	(6,532 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	140.0%	(80.0%)	(75.0%)	(100.0%)					
	海外展開に向けた新製品開発数 ※3年間で海外展開を行う事業であるため、新製品開発が完了するのは概ね3年目	目 標	—	0	0	4	4			
		実績（見込）	—	0	(0)	(4)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(6,532 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)						
評価	<p>・産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-4159			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	8,955千円		3,807千円		19,050千円		21,513千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	8,955千円		3,807千円		16,248千円		16,730千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		2,802千円		4,783千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,477千円)		(1,903千円)		(9,525千円)		(10,756千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔講習料〕）	(4,478千円)		(1,904千円)		(9,525千円)		(10,757千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
		職員給与費 a	2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円
賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		11,475千円		6,296千円		21,671千円		24,099千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	非破壊検査員養成講座受講者数 （単位：人）	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	15	
		実績（見込）	16	9	(8)	(15)			
		（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(717千円)	(700千円)	(2,709千円)	(1,607千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	航空関連クラスター参加企業数 （単位：社）	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	58	
		実績（見込）	53	53	(55)	(56)	【令和6年度】		
		（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(217千円)	(119千円)	(394千円)	(430千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	64.0%	60.0%	(53.3%)	(100.0%)				
	達成率（見込）	85.5%	98.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本県の産業振興の上で重要である。</p> <p>・新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取り組みを進め、受講者の確保に努める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課 ものづくり支援班	
事業名		国際フロンティア産業メッセ2022開催事業（平成13年度～）		連絡先		078-362-3373	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		8,000 千円	11,330 千円	8,000 千円	8,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	8,000 千円	11,330 千円	8,000 千円	8,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(3,330千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,200 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円	
	職員給与費 a	3,636 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円		
	賞与引当金繰入額 b	291 千円	290 千円	291 千円	290 千円		
退職手当引当金繰入額 c	273 千円	265 千円	273 千円	265 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		12,200 千円	15,479 千円	12,368 千円	12,310 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図るため、「国際フロンティア産業メッセ2022」を開催する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	参加企業数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400
		実績（見込）	522	289	(360)	(400)	
		(単位当たりコスト)	(23 千円)	(54 千円)	(34 千円)	(31 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	今後のセールス・技術提携につながる見込みの商談等(件/社・団体) (国際フロンティア産業メッセ2021出展者アンケート)	目 標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		実績（見込）	6.9	6.6	5.3	5.0	
		(単位当たりコスト)	(1,768 千円)	(2,345 千円)	(2,333 千円)	(2,462 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	138.0%	132.0%	(106.0%)	(100.0%)		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。 ・多くの企業や研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。 ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、参加企業数及び参加者を限定招待して実施したため参加企業数に関しては目標を下回っている。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課 ものづくり支援班					
事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）（平成15年度～）				連絡先	078-362-3373					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①		84,929 千円		90,653 千円		98,981 千円		72,118 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	84,200 千円		89,425 千円		97,367 千円		70,362 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他需用費等	729 千円		1,228 千円		1,614 千円		1,756 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(15,900千円)		(19,418千円)		(29,230千円)		(19,798千円)		
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(1,911千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(67,118千円)		(71,235千円)		(69,751千円)		(52,320千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円		
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円		
		賞与引当金繰入額 b	291 千円		290 千円		291 千円		290 千円		
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人			
		89,129 千円		94,802 千円		103,349 千円		76,428 千円			
	[うち事業拡大分]	[31,799千円]		[47,395千円]		[20,000千円]		[0千円]			
事業目的	次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野の育成を図るため、産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトを支援する提案公募型の研究補助制度「成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）」を実施。										
事業目的の達成度を示す指標	産学官共同研究参加企業等数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	40		40		40		40		最終目標【年度】
		実績（見込）	41		59		(72)		(40)		
		（単位当たりコスト）	(2,174 千円)		(1,607 千円)		(1,435 千円)		(1,911 千円)		
		[うち事業拡大分]	[776千円]		[804千円]		[278千円]		—		
	達成率（見込）	102.5%		147.5%		(180.0%)		(100.0%)			
	商品化数（直近5か年終了プロジェクト）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	3		3		3		3		3
		実績（見込）	4		6		(9)		(3)		
		（単位当たりコスト）	(22,282 千円)		(15,800 千円)		(11,483 千円)		(25,476 千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		—		
	達成率（見込）	133.3%		200.0%		(300.0%)		(100.0%)			
評価	<p>○予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。</p> <p>○初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、商品化にかかる事業については目標を上回る実績となっている。</p> <p>○令和元年度からAI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択件数を拡充。</p> <p>○令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。</p> <p>○より多くの中小企業等の応募を募り、さらなる成長産業育成を推進するため、令和4年度から、「成長産業育成のための研究開発支援事業」と事業名称を変更したうえで航空・宇宙、環境・エネルギー・電池、健康医療等の分野において技術を開発する事業者等の支援を引き続き実施。</p>										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業SDGs推進事業(R4~)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	36,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0 千円			
		委託料	-	-	-	0 千円			
		補助金・交付金	-	-	-	36,000 千円			
		貸付金	-	-	-	0 千円			
		その他需用費等	-	-	-	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(36,000千円)			
		(県債)	-	-	-	(0千円)			
		(その他[])	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-	-	-	862 千円			
		職員給与費 a	-	-	-	751 千円			
		賞与引当金繰入額 b	-	-	-	58 千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	53 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-	-	-	36,862 千円				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025年大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合による①SDGs実施計画の策定及び実施に向けての準備、②SDGsの実践の取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	SDGs推進宣言産地数	目標	-	-	-	12	18		
		実績(見込)	-	-	-	(12)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(3,072 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択されて以降、世界中の企業がSDGsを経営に取り組もうと力を注いでいる。これを無視して事業活動を行うことは企業の持続可能性を揺るがすリスクをもたらす一方、SDGsへの取組は企業の存続基盤を強固なものにするとともに、未開拓の市場を獲得する大きな機会となり得る。 ・地場産地の持続と活性化には、世界的なSDGs経営の潮流に対応していく必要がある。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班			
事業名	産業立地促進補助(平成14年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	801,435千円		1,216,599千円		1,902,839千円		1,561,307千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	801,435千円		1,216,599千円		1,902,839千円		1,561,307千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(128,300千円)		(155,807千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(801,435千円)		(1,216,599千円)		(1,774,539千円)		(1,405,500千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費	a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
	b	291千円		290千円		291千円		290千円	
	c	273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		805,635千円		1,220,748千円		1,907,207千円		1,565,617千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[128,300千円]		[155,807千円]	
事業目的	設備投資等への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地促進し、県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		企業立地件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	175	175	175	175	175	
		実績(見込)	174	145	(175)	(175)			
		(単位当たりコスト)	(4,630千円)	(8,419千円)	(10,898千円)	(8,946千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[733千円]	[890千円]			
	本社機能立地件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	10	10	10	10	10		
		実績(見込)	10	9	(10)	(10)			
		(単位当たりコスト)	(80,563千円)	(135,639千円)	(190,721千円)	(156,562千円)			
	[うち事業拡大分]	-	-	(12,830千円)	[15,581千円]				
	達成率(見込)	99.5%	83.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	令和2年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約14,445億円、雇用誘発数約69,225人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。 引き続き、県内への産業立地を支援していく。 また、生産拠点の県内回帰によるサプライチェーンの強化又は再構築を目指す事業者への補助金等により、県内への産業立地を支援していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課情報・産学連携振興班			
事業名		ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)			連絡先		078-362-3054			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		6,390千円		17,000千円		17,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—	
		委託料	6,390千円		17,000千円		17,000千円		—	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		—	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(一般財源)	(6,390千円)		(17,000千円)		(17,000千円)		—	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	—
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		—	
	職員給与費 a		2,181千円		2,156千円		2,282千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		—		
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	—	
		8,910千円		19,489千円		19,621千円		—		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		—		
<p>従来のIT産業よりさらに進んだ、ポストIT基幹産業の創出に向けて、国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うITあわじ会議を平成13年度から開催。最先端技術や次世代ITビジネスの創出などグローバルな視点からの政策提言や、ITを活用した地域づくりなどローカルな視点からの政策提言等の議論・意見交換を行い、兵庫の優れた技術や取組みを国内外に発信。</p>										
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】	
	参加者・参加企業数		目標		400	400	200	—	200	
			実績(見込)		中止	630	(200)	—	【令和3年度】	
			(単位当たりコスト)		—	(31千円)	(98千円)	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		—	157.5%	(100.0%)	—				
	国外・県外からの参加者・参加企業数		目標		100	100	100	—	100	
			実績(見込)		中止	550	(200)	—	【令和3年度】	
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	—					
評価	<p>次世代ITビジネスの創出やポストIT基幹産業を支援する枠組みが整備されるなど、県の先導的な取組みとして当初の目的は達成しており、民間レベルでも類似の会議が多く開催されるなど、事業継続の必要性が低下していることから、令和3年度限りで事業廃止。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	IT戦略推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	35,772 千円		45,240 千円		59,106 千円		59,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	35,772 千円		45,054 千円		58,874 千円		58,769 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		186 千円		232 千円		331 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	（15,758千円）		（26,764千円）		（32,659千円）		（41,370千円）
		（一般財源）	（20,014千円）		（18,476千円）		（26,447千円）		（17,730千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
職員給与費 a		3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円	
賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		39,972 千円		49,389 千円		63,474 千円		63,410 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[2,844千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、事務所開設に必要な経費を助成することによってIT企業の進出を支援								
事業目的の達成度を示す指標	支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標	17		19		12		12
		実績（見込）	10		12		(13)		(12)
		（単位当たりコスト）	3,997		4,116		4,883		5,284
		[うち事業拡大分]	-		237		-		-
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目 標	2,184		2,238		2,293		2,350
		実績（見込）	2,409		(2,238)		(2,293)		(2,350) 【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(17 千円)		(22 千円)		(28 千円)		(27 千円)
		[うち事業拡大分]	-		[0千円]		-		-
	達成率（見込）	58.8%		63.2%		(108.3%)		(100.0%)	
	達成率（見込）	110.3%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や情報通信産業の振興、地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。 県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。また、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。 令和3年度において、支援事業所数は目標を上回る見込みであり、今後は市町とより緊密に連携することで、県内へのIT企業進出の促進を強化する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,413 千円		16,401 千円		46,719 千円		25,591 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		213 千円		104 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	17,358 千円		16,373 千円		32,000 千円		25,452 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	55 千円		28 千円		787 千円		35 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(33,000千円)		(16,250千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(8,305千円)		(8,805千円)		(9,153千円)		(6,349千円)
		（一般財源）	(9,108千円)		(7,596千円)		(4,566千円)		(2,992千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
		賞与引当金繰入額 b	291 千円		290 千円		291 千円		290 千円
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		21,613 千円		20,550 千円		51,087 千円		29,901 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[6,500千円]		[16,695千円]		[0千円]	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】		
	コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標	6	8	8	8	8		
		実績（見込）	7	9	(6)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(3,088 千円)	(2,283 千円)	(8,514 千円)	(3,738 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[722千円]	[2,783千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	116.7%	(112.5%)	(75.0%)	(100.0%)				
	起業・創業の拡大によるしごと創出数（地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目 標	1,300	1,000	1,215	1,430	1,860		
		実績（見込）	1,098	1,646	(1,215)	(1,430)			
		（単位当たりコスト）	(20 千円)	(12 千円)	(42 千円)	(21 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[4千円]	[14千円]	[0千円]			
達成率（見込）	84.5%	(164.6%)	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より整備支援、運営支援ともに市町随伴制度となり、全県に制度が広まりつつある。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。 								
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響下における地方回帰、テレワーク需要を反映し、R3年度より、対象を全県に拡大するとともに、市町と一体となった支援制度に見直した。今後も起業家支援拠点として、市町と共同で全県にコワーキングスペースの開設を進めていく。 コワーキング利用者同士および運営者同士のネットワーク構築を進め、ビジネス機会の創出や、収益向上を通じて、民間コワーキングスペースの自立的な事業実施を目指す。 								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班			
事業名	空き床等活用支援事業(平成30年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	294千円	0千円	10,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	294千円	0千円	10,000千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(294千円)	(0千円)	(10,000千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人			
			840千円	830千円	874千円	0千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	0千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	0千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人				
		1,134千円	830千円	10,874千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスビルの空き床への入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	空き床等活用支援事業支援件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	5	10	10	-	10		
		実績(見込)	1	0	(0)	(0)			
		(単位当たりコスト)	(1,134千円)	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	企業立地件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	175	175	175	175	175		
		実績(見込)	174	145	(175)	(175)			
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	97.2%	78.4%	(94.6%)	(100.0%)				
	評価	閉鎖されたオフィスビル等の空き床等に入居する企業を支援してきたが、産業立地条例の支援対象について、R1から事務所立地、R2からほぼ全業種に拡充されたことから、当該事業へのニーズが減少したため、実績がR元年度とR2年度の合計が1件であることを踏まえ、R3年度を以て廃止する。 後は、拡充された産業立地促進補助により対応していく。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班		
事業名		ドローン利活用強化事業（令和元年度～：旧ドローン先行的利活用事業）		連絡先		078-362-3054		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	64,800千円	77,476千円	85,220千円	63,568千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	63,257千円	76,890千円	84,660千円	61,194千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,543千円	586千円	560千円	2,374千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,501千円)	(30,259千円)	(31,110千円)	(31,784千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ドローン利活用事業負担金]）	(36,299千円)	(16,958千円)	(23,000千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(30,259千円)	(31,110千円)	(31,784千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		73,199千円	85,773千円	93,955千円	72,187千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	「ドローン先行的利活用事業」で得られた成果・課題を活かし、兵庫県内でドローン等を活用した新しいビジネスモデルの確立を目指すため、県内企業を中心とした民間企業が実施する行政的課題、社会的課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安全・安心な暮らしを実現する。							
事業目的の達成度を示す指標	ドローン活用事業数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	指標	20	10	10	7	7	
		実績（見込）	17	15	(14)	(7)		
		（単位当たりコスト）	(4,306千円)	(5,718千円)	(6,711千円)	(10,312千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	85.0%	150.0%	(140.0%)	(100.0%)			
	-	指標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証 全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、既に実装に繋がった取組みも出てきている 各種展示会等のイベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発活動を実施 令和3年度において、ドローン活用事業数は目標を上回る見込みであり、今後も行政的課題、社会的課題の解決に資する実証実験を支援していく 							
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> これまでの3年間で、防災、鳥獣対策、公共インフラの点検、森林調査等の多様な行政分野での利活用検証を実施 各部局でもこれまでの取組成果・課題を踏まえ、ドローンの活用が進んでいる R4年度以降は民間企業からのアイデアによる社会的課題、行政課題解決のための、より先進的なドローン利活用検証を実施 より具体的な課題解決に向けた密度の高い利活用検証を実施するため、テーマを厳選して実施 							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班				
事業名	成長産業における試作開発への支援				連絡先	078-362-3054				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	30,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	30,000 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(30,000千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他【勤労者福祉基金繰入金】)	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,310 千円				
	職員給与費	a	—	—	—	3,755 千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	290 千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	265 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	34,310 千円					
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積と雇用創出を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。									
事業目的の達成度を示す指標	実用化・製品化件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	—	—	4	累計20			
		実績(見込)	—	—	—	(4)	【R8】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	—	—	—	(8,577 千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	企業支援件数	目 標	—	—	—	10	—			
		実績(見込)	—	—	—	(10)	/			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	—	—	—	(3,431 千円)				
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				

①中小企業の成長産業分野への参入を促進するため、COEプログラムによる研究開発支援を実施してきたが、同制度は比較的初期段階の研究開発を支援対象としており、製品化に向けた試作や試験に対する部分の支援がなかったため、中小企業が資金不足により事業化にたどり着けないケースも多かった。
②そこで、NIROが取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	国際交流課地域国際化班					
事業名		留学生対策推進費（昭和63年度～）		連絡先	078-362-3025					
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	28,140千円		27,990千円		29,498千円		11,498千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	10,630千円		10,620千円		11,498千円		11,498千円	
		補助金・交付金	17,510千円		17,370千円		18,000千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(28,140千円)		(27,990千円)		(29,498千円)		(11,498千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		28,980千円		28,820千円		30,372千円		12,360千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[1,204千円]		[1,242千円]		
事業目的	兵庫県と諸外国との交流促進に寄与するとともに、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職を促進し、もって県内企業の海外展開等により地域経済の活性化に貢献する。									
事業目的の達成度を標	私費外国人留学生への奨学金支給人員	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		150	150	150	—	150		
		実績（見込）		164	162	(148)	—			
		（単位当たりコスト）		(177千円)	(178千円)	(205千円)	—			
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）		109.3%	108.0%	(98.7%)	—				
	県内企業に就職した外国人留学生数	目 標		576	600	600	600	600		
		実績（見込）		659	854	(600)	(600)			
		（単位当たりコスト）		(44千円)	(34千円)	(51千円)	(21千円)			
		[うち事業拡大分]		—	—	[2千円]	[2千円]			
達成率（見込）		114.4%	142.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・私費外国人留学生奨学金支給事業は、県内で学ぶ優秀な留学生の学習活動を促進し、兵庫県と諸外国との交流促進に寄与することを目的として昭和63年度から実施してきたが、その間、留学生には一定の収入活動が認められ、大学や民間の奨学金も充実し、奨学金全体に占める本県奨学金の受給者割合が低下 ・国においても、今後は優秀な外国人留学生の日本社会への定着度の向上等、出口に着目した取組に転換する方向 ・これまで外国人留学生の就職促進に向けて、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となって県内企業や大学等と連携し、効果的・効率的な事業実施に努めてきたところ、本県としては、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職支援をより一層充実させるため、R4年度から奨学金支給事業を廃止し、留学生の就職支援に重点化することとして、低学年向け就職準備講座など事業を拡充して実施 									
	3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト(平成24年度～)				連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	22,445千円		24,202千円		23,278千円		19,125千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	21,175千円		23,902千円		22,120千円		17,607千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,270千円		300千円		1,158千円		1,518千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(その他[])	0千円		0千円		0千円		0千円
		(一般財源)	22,445千円		24,202千円		23,278千円		19,125千円
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		26,645千円		28,351千円		27,646千円		23,435千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	アジア新興国等の今後長期的にわたる経済発展を本県の新たな経済成長に取り組み、県内企業の海外展開を重点的に支援するため、県内企業の総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で既に活躍している兵庫県ゆかりの民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		420	420	420	420	420	
		実績(見込)		434	422	(420)	(420)		
		(単位当たりコスト)		61千円	67千円	66千円	56千円		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		103.3%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	目 標		673	691	709	727	780	
		実績(見込)		673	691	(709)	(727)	【令和12年度】	
(単位当たりコスト)			40千円	41千円	39千円	32千円			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ひょうご海外ビジネスセンター・ジェトロ神戸・神戸市ビジネスセンターの三者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。 海外ビジネスセンターにおける相談件数は、コロナ禍において減少しておらず、企業の海外展開に対する意欲は引き続き高い。 コロナ禍を踏まえ、一層効率的・効果的な事業執行に努め、多様化する企業ニーズに的確に対応を行っている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		国際経済課経済交流班																																																																		
事業名		新興国等との経済交流の強化(平成25年度～)			連絡先		078-362-3328																																																																		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額																																																																
	事業費①		16,959千円		1,757千円		26,020千円		23,753千円																																																																
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円																																																																
		委託料	0千円		0千円		0千円		525千円																																																																
		補助金・交付金	10,924千円		1,620千円		21,455千円		20,205千円																																																																
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円																																																																
		その他需用費等	6,035千円		137千円		4,565千円		3,023千円																																																																
	(財源内訳)	(国庫支出金)	0千円		0千円		5,000千円		7,500千円																																																																
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円																																																																
		(その他[])	0千円		0千円		0千円		0千円																																																																
		(一般財源)	16,959千円		137千円		21,020千円		16,253千円																																																																
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人																																																															
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円																																																																
	職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円																																																																
	賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円																																																																
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円																																																																	
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人																																																																
		21,159千円		5,906千円		30,388千円		28,063千円																																																																	
[うち事業拡大分]		0千円		1,287千円		5,000千円		2,500千円																																																																	
<p>事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。 また、海外友好連携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。 																																																																									
<p>事業目的の達成度を示す指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>区 分</th> <th>元年度実績</th> <th>2年度実績</th> <th>3年度見込</th> <th>4年度目標</th> <th>最終目標【年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">中小企業海外展開支援助成件数</td> <td>目 標</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>実績(見込)</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>(36)</td> <td>(36)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(単位当たりコスト)</td> <td>662千円</td> <td>257千円</td> <td>844千円</td> <td>781千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[うち事業拡大分]</td> <td>—</td> <td>[56千円]</td> <td>[139千円]</td> <td>[70千円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数</td> <td>目 標</td> <td>40</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>実績(見込)</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>(36)</td> <td>(36)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(単位当たりコスト)</td> <td>529千円</td> <td>984千円</td> <td>844千円</td> <td>781千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[うち事業拡大分]</td> <td>—</td> <td>[214千円]</td> <td>[139千円]</td> <td>[70千円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(見込)</td> <td>100.0%</td> <td>16.7%</td> <td>(100.0%)</td> <td>(100.0%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	中小企業海外展開支援助成件数	目 標	34	30	30	30	30	実績(見込)	34	23	(36)	(36)		(単位当たりコスト)	662千円	257千円	844千円	781千円		[うち事業拡大分]	—	[56千円]	[139千円]	[70千円]		海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	40	36	36	36	36	実績(見込)	40	6	(36)	(36)		(単位当たりコスト)	529千円	984千円	844千円	781千円		[うち事業拡大分]	—	[214千円]	[139千円]	[70千円]		達成率(見込)	100.0%	16.7%	(100.0%)	(100.0%)		
指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】																																																																			
中小企業海外展開支援助成件数	目 標	34	30	30	30	30																																																																			
	実績(見込)	34	23	(36)	(36)																																																																				
	(単位当たりコスト)	662千円	257千円	844千円	781千円																																																																				
	[うち事業拡大分]	—	[56千円]	[139千円]	[70千円]																																																																				
海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	40	36	36	36	36																																																																			
	実績(見込)	40	6	(36)	(36)																																																																				
	(単位当たりコスト)	529千円	984千円	844千円	781千円																																																																				
	[うち事業拡大分]	—	[214千円]	[139千円]	[70千円]																																																																				
達成率(見込)	100.0%	16.7%	(100.0%)	(100.0%)																																																																					
<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。また、令和3年度から新たに越境EC調査枠を創設し、海外オンラインモール等での販路開拓に寄与している。 日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好連携先等との経済交流参加企業数は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一時的な落込みが発生している。 																																																																									
<p>3年目の見直し</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																																																									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	外国企業向け一次進出プロモーション事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4158			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	0千円	6,268千円	7,190千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	5,015千円	5,237千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	1,253千円	1,953千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(3,134千円)	(1,500千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(0千円)	(3,134千円)	(5,690千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人
			—	0千円	1,747千円	2,586千円			
職員給与費 a		—	0千円	1,521千円	2,253千円				
賞与引当金繰入額 b		—	0千円	116千円	174千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	0千円	109千円	159千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		—	0千円	8,015千円	9,776千円				
	[うち事業拡大部分]	—	[0千円]	[1,777千円]	[1,953千円]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国において、パリ、ワシントン州、香港の3海外事務所が主体となり、ひょうご神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスの周知を図る。 								
事業目的の達成度を示す指標	外国・外資系企業立地件数	指標	25	25	25	25	25		
		実績（見込）	19	7	(25)	(25)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(321千円)	(391千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	[71千円]	[78千円]			
	達成率（見込）	76.0%	28.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	HKIS、BSC東京の外国・外資系企業、外国商工会議所等の訪問等の件数	指標	300	300	300	300	300		
		実績（見込）	413	216	(300)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(27千円)	(33千円)			
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[12千円]	[13千円]			
	達成率（見込）	(137.7%)	(72.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 欧米での新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限、外出制限及びこれを受けた現地商工会議所等からの延期要請を受け、令和2年度の現地でのプロモーション活動実施は見送った。 兵庫県内の外資系企業本社数は全国第4位（87社）と、本県経済の強みの1つとなっている。海外でひょうご・神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するプロモーション事業を行うことで、海外からの一次進出を効果的に取り込むことができる。 更なる外国企業進出促進に向け、ひょうご・神戸投資サポートセンターが県海外事務所等と連携し、欧州・米国・中国でプロモーション活動を行い、外国・外資系企業の誘致につなげる。 外国・外資系企業立地促進活動に繋げるPR資料として活用するために、知事出演のプレゼンテーション動画とパンフレットを作成し、トップセールスをさらに強化する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	75,000 千円		53,840 千円		75,000 千円		75,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	75,000 千円		53,840 千円		75,000 千円		75,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	（75,000千円）		（53,840千円）		（75,000千円）		（75,000千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679 千円		1,659 千円		1,746 千円		1,724 千円
		職員給与費 a	1,454 千円		1,437 千円		1,521 千円		1,502 千円
		賞与引当金繰入額 b	116 千円		116 千円		116 千円		116 千円
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		76,679 千円		55,499 千円		76,746 千円		76,724 千円	
	[うち事業拡大分]	[30,000千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同での取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	事業実施団体数	目 標	30	40	40	40	40		
		実績（見込）	39	32	(40)	(40)			
	[うち事業拡大分]	（単位当たりコスト）	(1,966 千円)	(1,734 千円)	(1,919 千円)	(1,918 千円)			
		達成率（見込）	130.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合(%) (各商工会議所及び商工会の集計)R4～	目 標	—	—	—	60	60		
		実績（見込）	—	—	—	(60)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	0%			
		[うち事業拡大分]	[3千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	評 価	・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・令和3年度については、働き方改革や外国人材活用等の取組への支援を行っており、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和4年度も引続き目標達成に向けて取り組む。							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名		中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		122,518千円	100,152千円	113,339千円	89,969千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	122,518千円	100,152千円	113,339千円	89,969千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(122,518千円)	(100,152千円)	(113,339千円)	(89,969千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
	職員給与費	a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
	賞与引当金繰入額	b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額	c	218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		125,877千円	103,471千円	116,833千円	93,417千円			
[うち事業拡大分]		[56,548千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進を支援することにより、就業する従業員の処遇を改善する。一部の市（7市）では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	ファミリーパック加入者数		目 標	31,000	35,000	39,000	43,000	55,000
			実績（見込）	29,029	31,721	(39,000)	(43,000)	-
			(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)	/
			[うち事業拡大分]	[2千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	福利厚生メニュー利用件数 (R4～集計)		目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
			実績（見込）	81,524	70,460	(75,000)	(75,000)	/
			(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(1千円)	
			[うち事業拡大分]	[1千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
			達成率（見込）	93.6%	90.6%	(100.0%)	(100.0%)	
達成率（見込）			108.7%	93.9%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 3年度については、人間ドック利用料補助件数は目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助及び非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助については、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。 ・ 4年度は、行財政運営方針の見直しに基づき、人間ドック利用料補助の補助件数及び加入促進専門嘱託員の体制を見直し、効率的な加入促進に取り組み、実績向上を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	コミュニティジョブ支援事業（平成12年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	43,232千円		44,390千円		41,019千円		33,983千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	43,122千円		43,948千円		40,500千円		33,480千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	110千円		442千円		519千円		503千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（43,232千円）		（44,390千円）		（41,019千円）		（33,983千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,720千円		6,638千円		6,989千円		6,895千円
		職員給与費 a	5,817千円		5,750千円		6,086千円		6,008千円
		賞与引当金繰入額 b	466千円		464千円		466千円		464千円
退職手当引当金繰入額 c		437千円		424千円		437千円		423千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		49,952千円		51,028千円		48,008千円		40,878千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[3,728千円]		[1,124千円]	
事業目的	ビジネスの手法を活用して地域活動に取り組むコミュニティ・ビジネス（以下「CB」という。）起業や生きがいのある働き方を望む人に対する起業・就業支援の実施に加え、社会変化に対応した多様な働き方を推進するため、生きがいしごとサポートセンターを設置。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略アクションプラン政策アウトカム指標）	目標	150	150	150	150	150	
		実績（見込）	129	104	(150)	(150)			
		（単位当たりコスト）	(387千円)	(491千円)	(320千円)	(273千円)			
		[うち事業拡大分]			[25千円]	[7千円]			
		達成率（見込）	86.0%	69.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略アクションプラン重点指標） ※就業構造基本調査（5年ごとに実施、実績把握は翌年度）	目標	—	—	—	38.3	40		
		実績（見込）	—	—	—	(38.3)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,067千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[29千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・ビジネスでの起業団体数が、毎年、一定数以上あり、本事業が地域経済の活性化や高齢者・女性を中心とした雇用創出につながっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。 ・令和3年度には、事業の広域展開を図るためセンター設置数の見直しや事業の再構築を行い、ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進する事業とした。 ・少子高齢化による労働力人口が減少していく中、年齢に関わらず働き続けることができる生涯現役社会実現のため、令和4年度からは新たに「働くシニア支援ステーション」を設置し、「社会貢献」や「生きがい」を目的としたシニア世代の就労支援をワンストップで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	43,941千円		45,368千円		48,336千円		48,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	43,941千円		45,368千円		48,336千円		48,030千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(43,941千円)		(45,368千円)		(48,336千円)		(48,030千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,720千円		6,637千円		6,989千円		6,895千円
		職員給与費 a	5,817千円		5,750千円		6,086千円		6,008千円
賞与引当金繰入額 b		466千円		464千円		466千円		464千円	
退職手当引当金繰入額 c		437千円		423千円		437千円		423千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		50,661千円		52,005千円		55,325千円		54,925千円	
	[うち事業拡大分]			[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目 標	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3		
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(23,454千円) [0千円]	(23,532千円) [0千円]	(24,589千円) [0千円]	(23,880千円) [0千円]			
		達成率(見込)	98.2%	100.5%	97.8%	(100.0%)			
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目 標	2,000	2,800	3,200	3,600	4,400 【令和6年度】		
		実績(見込)	2,467	2,880	(3,280)	(3,680)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(21千円) [0千円]	(18千円) [0千円]	(17千円) [0千円]	(15千円) [0千円]			
		達成率(見込)	123.4%	102.9%	(102.5%)	(102.2%)			
	評 価	<p>・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果をあげていることから、引き続き目標達成に向け、取り組む。</p>							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	3,415千円	1,931千円	60,871千円	15,030千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	3,415千円	1,931千円	60,871千円	15,030千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(3,415千円)	(1,931千円)	(60,871千円)	(15,030千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		6,774千円	5,250千円	64,365千円	18,478千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成するうえで有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	28	33	35	37	41		
		実績(見込)	31	31	(31)	(32)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(219千円)	(169千円)	(2,076千円)	(577千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	110.7%	93.9%	(88.6%)	(86.5%)				
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3		
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)			
		(単位当たりコスト)	(3,136千円)	(2,376千円)	(28,607千円)	(8,034千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	98.2%	100.5%	97.8%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社・事業協同組合設立や特例子会社における新規障害者雇用への助成は有効であり、併せて、特例子会社等の設立に係る相談支援を行うことで、引き続き、目標達成に向け取り組む。 ・令和4年度は過去の実績に基づき、助成件数を見直す。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4119			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	2,839千円	3,332千円	6,400千円	7,040千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	2,839千円	3,332千円	6,400千円	7,040千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(2,839千円)	(3,332千円)	(6,400千円)	(7,040千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,723千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	105千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,518千円	4,992千円	8,146千円	8,763千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[640千円]				
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績(見込)						
	刑務所出所者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと兵庫実現プログラム)	目標	20	20	20	20	20		
		実績(見込)	11	13	(15)	(20)			
		(単位当たりコスト)	(411千円)	(384千円)	(543千円)	(438千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		55.0%	65.0%	(75.0%)	(100.0%)			
		雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	17	17	17	17	17	
			実績(見込)	10	11	(14)	(17)		
		(単位当たりコスト)	(452千円)	(454千円)	(582千円)	(515千円)			
[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
達成率(見込)		58.8%	64.7%	(82.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、コロナ禍以前との比較でも雇用導入支援件数及び定着人数の達成率は、ともに前年度並み又はそれ以上となる見込みである。 ・保護観察対象者に加え、元年度からは満期出所者を含めたコレワーク（法務省矯正就労支援情報センター）を通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主も対象としたことで目標件数を倍増（10→20件）したが、個人情報の問題等もあり満期出所者雇用情報の把握が困難で、目標に達していない。しかしながら、コレワークとの連携強化もあり今年度初めて実績があがった。 ・R4年度は、保護観察対象者を雇用した実績がある雇用主であっても、その後、コレワークを通じた対象者の雇用に繋がった場合にも対象を拡充したことから、引き続き保護観察所やコレワーク等との連携強化を進め、さらなる雇用促進に努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4119			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	3,032千円		1,838千円		6,378千円		6,340千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,030千円		1,838千円		6,378千円		6,340千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,032千円)		(1,838千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(6,378千円)		(6,340千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,723千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		105千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		4,711千円		3,498千円		8,124千円		8,063千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就職活動のノウハウや基礎知識の不足等により、就職に至らない対象者も多い。</p> <p>このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、ビジネス基礎研修や職場体験を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			研修参加人数(人)	目 標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	5	3	(10)	(10)	-		
		（単位当たりコスト）	(942千円)	(1,166千円)	(812千円)	(806千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	50.0%	30.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)	目 標	50	50	50	50	50		
		実績（見込）	80	33	(50)	(50)	-		
		（単位当たりコスト）	(59千円)	(106千円)	(162千円)	(161千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	160.0%	66.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・H30～R2年度は法務省の再犯防止推進モデル事業として実施したもので、研修参加人数の目標未達は内示額の減額によるもの（県要望10件に対し、国内示 R1：5件、R2：3件）。</p> <p>・社会人としての基本的マナーや知識不足により、社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等に対するビジネス基礎研修や職場体験は就労支援に有効である。</p> <p>・R3年度からは、県単独事業として10人を目標に事業を実施しており、コロナ禍で就労環境が厳しい中ではあるが、保護観察所等の関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者を就労に繋げ、目標達成を目指す。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	雇用就業室			
事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]			連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	219,260千円	304,861千円	360,172千円	326,560千円			
	経費内訳	報酬・賃金	7,133千円	5,455千円	9,368千円	5,681千円		
		委託料	134,430千円	211,974千円	191,605千円	204,428千円		
		補助金・交付金	76,030千円	82,449千円	152,401千円	109,969千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,667千円	4,983千円	6,798千円	6,482千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,979千円)	(106,027千円)	(112,039千円)	(91,958千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(94,538千円)	(81,528千円)	(80,645千円)	(59,514千円)		
		（一般財源）	(89,743千円)	(222,240千円)	(167,488千円)	(175,088千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.5人	4.8人	5.4人	4.6人		
			39,308千円	39,825千円	47,169千円	39,647千円		
		職員給与費 a	34,232千円	34,502千円	41,078千円	34,546千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,619千円	2,784千円	3,143千円	2,668千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,457千円	2,539千円	2,948千円	2,433千円			
総コスト（①+②）	従事人員	4.5人	4.8人	5.4人	4.6人			
		258,568千円	344,686千円	407,341千円	366,207千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[47,650千円]	[24,806千円]	[35,860千円]			
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）	目標	33	33	33	33	33	
		実績（見込）	28	30	(33)	(33)		
		（単位当たりコスト）	(9,169千円)	(11,567千円)	(12,344千円)	(11,097千円)		
		[うち事業拡大分]		[1,599千円]	[752千円]	[1,087千円]		
	達成率（見込）	85.5%	90.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	県の支援によるUJIターン就職者数（各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目標	600	650	700	750	850	
		実績（見込）	722	677	(700)	(750)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(358千円)	(509千円)	(582千円)	(488千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[70千円]	[35千円]	[48千円]		
達成率（見込）	120.3%	104.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催。多くの企業情報提供の場を設け、県内外の学生及び求職者とのマッチング機会を創出した。 ・上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。 							
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からは新たに以下の取組を実施。対象者層を拡大し、更なる県内企業への就職促進を図る。 ・首都圏在住求職者、就職氷河期世代等の不安定就労者や未就職者等に対し、求職者の適性にあった企業への就職の支援を強化するとともに、首都圏からの参加者については、体験中の短期滞在費及び来県旅費を助成し、首都圏からのUJIターンによる就職を促進、県内企業の参加促進及び正規雇用化を図る。 ・県内外の理工系大学及び学生と、理工系人材の獲得のため、県内の製造業を営む中小企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により就職活動が困難な状況にある学生を支援するため、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業と学生等のマッチングを実施する。 							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4119			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,257千円		5,715千円		6,690千円		6,658千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,257千円		5,715千円		6,690千円		6,600千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		58千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（6,257千円）		（5,715千円）		（6,690千円）		（6,658千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,723千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		105千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,936千円		7,375千円		8,436千円		8,381千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	（～R元年度） 職場定着支援人数(人)	指標	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		100	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）		(64千円)	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	—	—	—		
	達成率（見込）		124.0%	—	—	—			
	（R2年度～） 協力雇用主新規開拓社数(社)	指標	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		—	24	24	24	24	
		（単位当たりコスト）		—	(160千円)	(352千円)	(349千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		—	191.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。 ・保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組むこととしており、コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、目標を達成できる見込みである。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	19,079千円	36,032千円	34,725千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円			
		委託料	-	19,079千円	36,032千円	34,725千円			
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	-	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	0千円	0千円	0千円			
		（県債）	-	0千円	0千円	0千円			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	-	(19,079千円)	(36,032千円)	(34,725千円)			
		（一般財源）	-	0千円	0千円	0千円			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人			
			-	6,637千円	6,989千円	6,895千円			
		職員給与費 a	-	5,750千円	6,086千円	6,008千円			
賞与引当金繰入額 b		-	464千円	466千円	464千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	423千円	437千円	423千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人				
		-	25,716千円	43,021千円	41,620千円				
	[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職に繋がるケースが多い。 精神障害者等の雇用は伸びている一方、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	-	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	
		実績(見込)	-	2.21	2.25	(2.3)			
		(単位当たりコスト)	-	(11,636千円)	(19,120千円)	(18,096千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	ジョブコーチ養成者数 (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	-	30	60	120	240	【令和6年度】	
		実績(見込)	-	16	43	(103)			
		(単位当たりコスト)	-	(1,607千円)	(1,000千円)	(404千円)			
[うち事業拡大分]		-	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)	-	53.3%	71.7%	(85.8%)					
評価	<p>・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修受講者数を制限したことにより、養成者数の実績が目標に届かなかった。次年度は、ジョブコーチ養成研修を積極的に広報し、県内で活動するジョブコーチを養成し、障害者の就労・職場定着支援の充実を図る。 ・県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、雇用率達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	全員活躍社会			所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業			連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	609,898千円	635,977千円	1,584,856千円	1,583,636千円			
	経費内訳	報酬・賃金	60,582千円	56,376千円	58,883千円	57,347千円		
		委託料	468,694千円	510,605千円	1,327,436千円	1,274,881千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	80,622千円	68,996千円	198,537千円	251,408千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(609,743千円)	(635,832千円)	(1,584,703千円)	(1,583,485千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(155千円)	(145千円)	(153千円)	(151千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		614,098千円	640,126千円	1,589,224千円	1,587,946千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	離職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、求人・求職のミスマッチに対処した多様な委託訓練を実施し、離職者の早期再就職を支援する。							
事業目的の達成度指標	委託訓練による就職者数(人(累計))(離職者等再就職訓練事業) ※目標は毎年度設定	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)	11,500	13,800	16,100	18,400	18,400	
		(単位当たりコスト)	(67千円)	(59千円)	(129千円)	(86千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	79.8%	78.0%	(76.7%)	(100.0%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)	75	75	75	75	75	
		(単位当たりコスト)	(8,299千円)	(8,207千円)	(21,190千円)	(21,173千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	98.7%	104.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 離職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 委託料単価(上限)は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班				
事業名		新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）		連絡先		078-362-4157				
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		567,129千円		549,590千円		904,815千円		659,219千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		1,193千円		2,137千円		0千円	
		貸付金	567,129千円		547,884千円		902,156千円		659,219千円	
		その他需用費等	0千円		513千円		522千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔償還金〕）	(567,129千円)		(547,884千円)		(902,156千円)		(659,219千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(1,706千円)		(2,659千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.1人
			5,879千円		5,808千円		6,115千円		862千円	
	職員給与費	a	5,090千円		5,032千円		5,325千円		751千円	
	賞与引当金繰入額	b	407千円		406千円		407千円		58千円	
退職手当引当金繰入額	c	382千円		370千円		382千円		53千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.1人	
		573,008千円		555,398千円		910,930千円		660,081千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援し、成長産業の育成を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	新規貸付件数(地域創生戦略)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	8	4	4	—	—			
		実績(見込)	2	0	(1)	—	—			
		(単位当たりコスト)	(286,504千円)	—	(910,930千円)	—	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—				
	達成率(見込)	25.0%	0.0%	(25.0%)	—	—				
	実用化開発された商品化率(長期ビジョンフォローアップ)	目標	80	80	80	—	—			
		実績(見込)	76%	73%	(84.0%)	—	—			
		(単位当たりコスト)	(7,540千円)	(7,608千円)	(10,844千円)	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率(見込)	1.0%	0.9%	(1.1%)	—	—					
評価	<p>・制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。</p> <p>・日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクイティ投資へシフトする。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		新産業課新産業創造班			
事業名		起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)			連絡先		078-362-4156			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		28,915千円		65,147千円		54,262千円		56,211千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	28,915千円		65,147千円		54,262千円		56,211千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(15,595千円)		(32,573千円)		(27,130千円)		(27,427千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(12,560千円)		(32,574千円)		(27,132千円)		(28,784千円)	
		(一般財源)	(760千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,039千円		4,978千円		5,241千円		5,171千円	
	職員給与費 a		4,363千円		4,313千円		4,564千円		4,506千円	
	賞与引当金繰入額 b		349千円		348千円		349千円		348千円	
退職手当引当金繰入額 c		328千円		317千円		328千円		317千円		
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		33,954千円		70,125千円		59,503千円		61,382千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[41,726千円]		[0千円]		[1,356千円]		
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる起業の裾野の拡大を図る									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	
	会員数(地域創生戦略)		目標		50	150	150	150	150	
			実績(見込)		93	135	(150)	(150)		
			(単位当たりコスト)		(365千円)	(519千円)	(397千円)	(409千円)		
			[うち事業拡大分]		-	[0千円]	-	[0千円]		
	達成率(見込)		186.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	会員のうちの起業家数		目標		10	15	15	15	15	
			実績(見込)		11	9	(14)	(15)		
			(単位当たりコスト)		(3,087千円)	(7,792千円)	(4,250千円)	(4,092千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	[0千円]		
達成率(見込)		110.0%	60.0%	(93.3%)	(100.0%)					
評価	・起業・創業を促進させ、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運向上に貢献していると言える。 ・また、県内に起業家育成機能を有した民間等によるコワーキングスペースの設立が進んでいることから、令和4年度からコワーキングスペースのネットワーク強化及び本県全体での起業創出環境のPRを実施することにより、起業家同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指す。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（平成25年度～：①起業家助成事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	198,146千円		171,156千円		260,225千円		175,047千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	197,062千円		169,968千円		258,433千円		174,123千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,084千円		1,188千円		1,792千円		924千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(99,073千円)		(42,024千円)		(135,655千円)		(34,954千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(99,073千円)		(129,132千円)		(124,570千円)		(140,093千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人
			10,079千円		9,956千円		10,482千円		10,343千円
		職員給与費 a	8,725千円		8,626千円		9,128千円		9,012千円
		賞与引当金繰入額 b	698千円		696千円		698千円		696千円
退職手当引当金繰入額 c		655千円		635千円		655千円		635千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
		208,225千円		181,112千円		270,707千円		185,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ちあげに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援								
事業目的の達成度を示す指標	新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		215	240	240	200	200	
		実績（見込）		165	182	(211)	(200)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(1,262千円)	(995千円)	(1,283千円)	(927千円)		
	達成率（見込）		76.7%	75.8%	(87.9%)	(100.0%)			
	しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標		1,300	1,000	1,215	1,430	1,860 【令和6年度】	
		実績（見込）		1,098	1,448	(1,215)	(1,430)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(190千円)	(125千円)	(223千円)	(130千円)		
		達成率（見込）		84.5%	144.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとらわれない起業という選択を支援する必要がある。 ・各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続は必要であるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。 ・令和3年まで女性・シニア・若手・ミドル(社会的事業枠)起業家支援事業によって全ての年代・性別の起業家を支援する体制を整えていたが、一部のメニューのみ採択競争率が上がっているなどの課題があったことから、世代・性別による競争率の差異を是正し、全体のビジネスプランの質を高めるとともに、申請者の利便性向上のため、これらの事業を統合し、「起業家支援事業(一般枠)」として、事業を再構築した。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	起業家支援事業（令和2年度～：②成長産業育成コンソーシアム推進事業）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		11,723 千円		17,027 千円		16,910 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	—		11,723 千円		17,027 千円		16,910 千円
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	—		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(5,861千円)		(8,513千円)		(8,455千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	—		(0千円)		(8,514千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		(5,862千円)		(0千円)		(8,455千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人
			—		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	—		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
賞与引当金繰入額 b		—		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人	
		—		15,872 千円		21,395 千円		21,220 千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	ひょうご経済・雇用活性化プランの中で、次世代成長産業分野とされている「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】		
			共同プロジェクト件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	—	8		8	8
		実績(見込)	—	4	(8)	(8)	/		
		(単位当たりコスト)	—	(3,968 千円)	(2,674 千円)	(2,652 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	50%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R3年11月現在 153社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 ・「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーキング交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。うち、6件がR3年度新設の兵庫県最先端技術研究事業(COE)コンソーシアム枠に採択されるに至った。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和3年度～：③SDGsチャレンジ事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	30,000千円	50,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	30,000千円	50,000千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(7,500千円)	(12,500千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[SDGsチャレンジ事業負担金]	—	—	(15,000千円)	(25,000千円)			
		（一般財源）	—	—	(7,500千円)	(12,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	—	3,494千円	3,448千円			
職員給与費 a		—	—	3,043千円	3,004千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	233千円	232千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	—	33,494千円	53,448千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[20,000千円]				
事業目的	UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）の有するSDGs課題対応の知見を県内のスタートアップ・中小企業にも広く効果を及ぼし、SDGsを契機とした県内経済の活性化を実現させるため、UNOPSと連携した新ビジネス構築支援を目的とする育成プログラムを展開する。また、育成プログラムによりビジネスプランのブラッシュアップを経た有力なスタートアップには、実証プログラムの継続支援を実施。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	20	30	30		
	プログラム参加企業数	目標	—	—	(20)	(30)	【R4】		
		実績（見込）	—	—	(1,675千円)	(1,782千円)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	[659千円]			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
		目標	—	—	5	15	15		
		実績（見込）	—	—	(6)	(15)	【R4】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,582千円)	(3,563千円)			
[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,318千円]					
達成率（見込）	—	—	(120.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・神戸市やUNOPSと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援（セミナーの開催、経験豊富な専門家によるメンタリングや海外実証に向けた支援）。</p> <p>・令和3年度においては、プログラム参加企業数・海外実証企業数ともに目標を達成する見込である一方、コロナ禍により海外実証実施に係る制約が大きく、企業の希望する形での実証実現が困難であった。また、採択企業間の事業開発の熟度に差があり、令和3年度に支援しきれなかった企業もあることから、令和4年度新たに採択する企業とともに令和3年度採択した企業へも継続的なサポートを行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和2年度～：④県内大学と連携した起業家育成事業）			連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	3,981千円	10,000千円	20,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	3,981千円	10,000千円	20,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（県債）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—	（3,981千円）	（10,000千円）	（20,000千円）		
		（一般財源）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			—	8,297千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	—	7,188千円	15,214千円	15,020千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	580千円	1,164千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		—	12,278千円	27,470千円	37,238千円			
	[うち事業拡大部分]	—	[0千円]	[0千円]	[10,000千円]			
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることが出来る若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築するため、県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	
			受講者数	目 標	—	20	40	80
		実績(見込)	—	19	(50)	(80)	【R5】	
		(単位当たりコスト)	—	(646千円)	(549千円)	(465千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[232千円]		
		達成率(見込)	—	95.0%	(125.0%)	(100.0%)		
	事業計画作成支援件数	目 標	—	10	20	40	110(累計)	
		実績(見込)	—	7	(20)	(40)	【R5】	
		(単位当たりコスト)	—	(1,754千円)	(1,374千円)	(931千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[466千円]		
	達成率(見込)	—	70.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行う。</p> <p>・令和4年度は神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を新たに開設し、内容の充実化を図る。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム導入モデル事業			連絡先	078-362-4157				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	40,231 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	40,231 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—	—	—	(40,231千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	—	8,619 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	7,510 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	—	48,850 千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】		
	21世紀型スキル※が伸びた生徒の割合	目 標	—	—	—	75.0%	75.0%		
		実績(見込)	—	—	—	(75.0%)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	※①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称	達成率(見込)	—	—	—	—	/		
		受講者数	目 標	—	—	—		365人	365人
		実績(見込)	—	—	—	(365人)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		/	
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	/			
達成率(見込)	—	—	—	—	/				
評価	<p>・日本における起業意識は諸外国と比較して低く、アントレプレナーシップの醸成が課題となっている。しかしながら、アントレプレナーシップについて日本の初等教育ではほとんど教えられていない現状にある。</p> <p>・社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名	ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	45,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—			
		委託料	—	—	0千円	—			
		補助金・交付金	—	—	45,000千円	—			
		貸付金	—	—	0千円	—			
		その他需用費等	—	—	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—			
		(県債)	—	—	(0千円)	—			
		(その他[])	—	—	(0千円)	—			
(一般財源)		—	—	(45,000千円)	—				
人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		0千円	0千円	1,746千円	0千円				
	職員給与費 a	—	—	1,521千円	—				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	116千円	—				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	109千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		0千円	0千円	46,746千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として、県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保を推進するため、商工会議所連合会・商工会連合会の主体的な取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業実施団体数	目 標	—	—		24	—
		実績(見込)	—	—	(24)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,948千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—			
	各団体における事業目標の達成度(%)	目 標	—	—	5,400	—	—		
		実績(見込)	—	—	(5,400)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—			
達成率(見込)		—	—	(100.0%)	—				
評 価	・「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を効果的に支援しており、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・「ひょうごスタイル」を推進するポストコロナを踏まえた取組については、労働環境対策事業と一体的に実施するため、当事業は令和4年度で廃止する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当		
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-9183		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	9,580千円	8,779千円	10,272千円	9,995千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	9,549千円	8,741千円	10,238千円	9,965千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	31千円	38千円	34千円	30千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(9,580千円)	(8,779千円)	(10,272千円)	(9,995千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		12,939千円	12,098千円	13,766千円	13,443千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,041千円]	[0千円]			
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	指標	2.2	2.2	2.3	2.3	最終目標【年度】 2.3	
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)		
		(地域創生アクションプラン・総括KPI)	(単位当たりコスト)	(5,990千円)	(5,474千円)	(6,118千円)	(5,845千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	支援企業数(社)	指標	40	40	40	40	40	
		実績(見込)	43	40	(40)	(40)		
		(単位当たりコスト)	(301千円)	(302千円)	(344千円)	(336千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[26千円]	[0千円]		
達成率(見込)	107.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・支援企業については、きめ細かな相談支援を実施し、目標件数を達成。法定雇用率達成に向け、引き続き支援を実施する。 ・障害者の雇用管理に関する知識が不十分な中小企業に対して、指導・相談支援および啓発を行うことで障害者雇用の促進を図り、目標達成に向け取り組む。 ・ひょうご障害者ワークフォーラムを開催し、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課労政企画班		
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-4119		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		155,921千円	239,814千円	239,120千円	262,739千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	142,633千円	149,797千円	153,120千円	159,590千円		
		補助金・交付金	12,282千円	88,937千円	84,000千円	101,150千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,006千円	1,080千円	2,000千円	1,999千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）	（0千円）	（56,429千円）	（62,438千円）		
		（県債）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	（155,921千円）	（239,814千円）	（182,691千円）	（200,301千円）		
		（一般財源）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人		
			9,239千円	9,127千円	9,609千円	9,481千円		
		職員給与費 a	7,998千円	7,907千円	8,368千円	8,261千円		
		賞与引当金繰入額 b	640千円	638千円	640千円	638千円		
退職手当引当金繰入額 c		601千円	582千円	601千円	582千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人			
		165,160千円	248,941千円	248,729千円	272,220千円			
	〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕			
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。							
事業目的の達成度指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			研修実施企業数(件) (地域創生戦略事業KPI)	目 標	200	200		200
		実績(見込)	209	115	(200)	(200)		
		(単位当たりコスト)	(790千円)	(2,165千円)	(1,244千円)	(1,361千円)		
		〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕		
		達成率(見込)	104.5%	57.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	仕事と生活の調和推進認定企業数(社・累計) (地域創生戦略KPI)	目 標	240	300	360	420	540	
		実績(見込)	244	300	(366)	(420)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(677千円)	(830千円)	(680千円)	(648千円)		
		〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕		
	達成率(見込)	101.7%	100.0%	(101.7%)	(100.0%)			
評価	・ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。 ・R2年度の研修実施企業数はコロナ感染拡大による緊急事態宣言の発出等により目標未達となったが、オンライン研修への切り替え等により、R3年度は目標を達成できる見込みである。 ・WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。 ・また、R4年度はテレワークの導入から定着までを総合的にサポートする「テレワークサポートセンター」を設置するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方のいっそうの推進を図る。							
	3年目の見直し							

事務事業評価調査

施策体系		充実する「自分時間」			所管課班		労政福祉課労政企画班			
事業名		中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）			連絡先		078-362-4119			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		12,100千円		8,000千円		46,500千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-	
		委託料	0千円		0千円		0千円		-	
		補助金・交付金	12,100千円		8,000千円		46,500千円		-	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(12,100千円)		(8,000千円)		(46,500千円)		-	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		-	
	職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		-	
	賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		-		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-	
		13,779千円		9,660千円		48,246千円		-		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		-		
事業目的	育児や介護等の理由により離職した者を雇用した企業等に助成金を支給することにより、当該離職者の再就職と新たなキャリアアップを促進する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	助成金支給件数 (地域創生戦略事業KPI)		目 標		120	120	120	-	-	
			実績(見込)		31	19	(21)	-	-	
			(単位当たりコスト)		(444千円)	(508千円)	(2,297千円)	-	-	
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	-	-	
	達成率(見込)		25.8%	15.8%	(17.5%)	-	-			
	女性(30~39歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査		目 標		-	-	-	-	64.0	
			実績(見込)		-	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-	
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	-	-	
達成率(見込)		-	-	-	-	-				
評価	・助成金の要件となる離職理由の把握が困難で目標件数との乖離が生じていること、また男女共同参画センターで女性就業相談室を設置し、育児・介護離職者の就業支援を実施していることから、R3年度限りで事業を廃止。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課労政企画班		
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-4119		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	70,713千円	60,887千円	200,000千円	100,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	70,713千円	60,887千円	200,000千円	100,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(70,713千円)	(60,887千円)	(200,000千円)	(100,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,723千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	105千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		72,392千円	62,547千円	201,746千円	101,723千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	育児・介護者の休業に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成することにより、育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	助成金支給件数 （地域創生戦略事業KPI）	目 標	200	200	200	100	100	
		実績（見込）	93	83	(89)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(778千円)	(754千円)	(2,267千円)	(1,017千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	46.5%	41.5%	(44.5%)	(100.0%)		
	女性（30～39歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目 標	—	—	—	—	64.0	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>・ 少子高齢化を伴う人口減少が急速に進行する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。</p> <p>・ 助成金支給件数は、目標値を倍増したH30年度から達成率が50%を下回る状況が続いている。</p> <p>・ 各種団体やメールマガジン、ハローワーク求人企業へのダイレクトメール等を通じて事業のPRを行っているが、実態等も踏まえ、R4年度は目標件数を半減し事業推進に努める。</p> <p>・ なお、女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（H24年：60.6%）に比べ、直近（H29）は約10ポイント増加の70.2%、特に、育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24：43.4%→H29：62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している（就業構造基本調査：5年ごと調査）。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	ものづくりチャレンジアップ事業				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	67,262千円		62,468千円		61,059千円		46,986千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	58,361千円		59,295千円		55,506千円		46,986千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	8,901千円		3,173千円		5,553千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(30,529千円)		(23,493千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地方創生基金])	(67,262千円)		(62,468千円)		(30,530千円)		(23,493千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		71,462千円		66,617千円		65,427千円		51,296千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	将来の進路を考える上で重要な時期となる小中学生および高校生に対し、本県産業の礎となるものづくりへの関心を高め、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるとともに、技能者の後継育成に繋げるため、本格的なものづくり体験の機会と場を提供する。								
事業目的の達成度を示す指標	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		100	100	100	80	80	
		実績(見込)		96	73	(89)	(80)		
		(単位当たりコスト)		(744千円)	(913千円)	(735千円)	(641千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		96.0%	73.0%	(89.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人)	目標		12,000	12,000	12,000	9,600	9,600	
		実績(見込)		11,043	8,679	(10,546)	(9,600)		
(単位当たりコスト)			(6千円)	(8千円)	(6千円)	(5千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率(見込)		92.0%	72.3%	(87.9%)	(100.0%)				
評価	・産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてのものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。 ・令和3年度から、小学生から高校生まで成長過程に応じて切れ間なく職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に資するため、従来の小中学生に加え、新たに高校生を対象に職業体験を実施している。 ・令和4年度については、直近3年の実績値が減少傾向にあることを踏まえ、事業規模の見直しを行う。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際交流課地域国際化班				
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（令和元年度～）				連絡先	078-362-3025				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		38,427千円		40,440千円		41,816千円		41,816千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	35,185千円		37,170千円		38,606千円		38,606千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	3,242千円		3,270千円		3,210千円		3,210千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（10,000千円）		（10,996千円）		（10,996千円）		（10,996千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（一般財源）	（28,427千円）		（29,444千円）		（30,820千円）		（30,820千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		39,267千円		41,270千円		42,690千円		42,678千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。									
事業目的の達成度を示す指標	相談件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
		実績（見込）		2,868	3,630	(3,000)	(3,000)			
		（単位当たりコスト）		(14千円)	(11千円)	(14千円)	(14千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		95.6%	121.0%	(100.0%)	-				
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標		20.0%	26.0%	27.0%	28.0%	30.0		
		実績（見込）		25.7%	29.5%	30.5%	28.0%	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			128.5%	113.5%	(113.0%)	(100.0%)				
評価	・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談のほか、翻訳サービス等を活用した11言語対応する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営。今後、増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応し、前年度から引き続き、今年度も新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。									
3年目の見直し	近年外国人は増加傾向にあるとともに、今般のコロナ禍において、相談件数は増加傾向にあるなど、その需要は高まっていることから、引き続きR4以降も本事業を継続する。									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	国際交流課交流企画班				
事業名	南米との交流促進事業			連絡先	078-362-3026				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	6,216 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	5,216 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,000 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(6,216千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	862 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	751 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	58 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	53 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	7,078 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	本県に縁のある現地交流関係者を活用し、効率的に南米地域における友好ネットワークの維持・発展を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			経済活動支援件数	目 標	—	—	—	30	50
		実績(見込)	—	—	—	(30)	【令和8年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(236 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評 価	ブラジル事務所廃止後の南米との交流を促進するため、令和4年度より南米地域における現地連絡員を設置し、パラナ州政府・現地関係機関等との連絡調整、経済交流案件にかかる連絡調整等の業務を委託する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	24,000千円	24,000千円	23,000千円	27,499千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	24,000千円	24,000千円	23,000千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	27,499千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(24,000千円)	(24,000千円)	(23,000千円)	(27,499千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		28,200千円	28,149千円	27,368千円	31,809千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		五つ星ひょうご選定商品数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品	
		実績(見込)	68商品	74商品	(60商品)	(50商品)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	136.0%	148.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	兵庫県の魅力度※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内		
		実績(見込)	12位	12位	(13位)	(10)			
(単位当たりコスト)		—	—	—	—				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 新規商品開拓を進め、R3年度は60商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は選定商品の販路拡大に向け、ブランドの更なる認知度向上に努める。 「五つ星ひょうご」選定商品は、ブランド設立から10年が経過したため、商品の選定から5年経過毎に登録内容を更新する新たな制度を導入し、ブランド価値の更なる維持・向上を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,000 千円		3,335 千円		7,000 千円		7,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	50 千円		0 千円		50 千円		0 千円
		委託料	5,793 千円		1,998 千円		4,793 千円		0 千円
		補助金・交付金	907 千円		1,087 千円		1,907 千円		7,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	250 千円		250 千円		250 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,500千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(3,500千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,335千円)		(7,000千円)		(7,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		11,200 千円		7,484 千円		11,368 千円		11,310 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	ポストコロナにおける観光需要増を見据え、県内の観光団体等が主体となり宿泊施設従業員等の実務人材の確保・定着やおもてなしスキルを向上する研修等の取組に対して支援を行うとともに、将来の観光産業における中核的な役割を果たす高校生・大学生の育成に取り組む団体等に対して支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		50	50	50	50	50	
		実績（見込）		47	中止	中止	(50)		
		(単位当たりコスト)		(238 千円)	—	—	(224 千円)		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		94.0%	—	—	(100.0%)			
	従業員のおもてなし満足度（県内主要観光地魅力度調査）(7:とても良い、1:とても悪い)	目 標		5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	
		実績（見込）		5.0	5.1	(5.2)	(5.3)	【令和5年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。 ・企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。 ・民間事業者・大学等と連携することにより、平成30年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。コロナの影響により令和元年度・2年度・3年度は目標に届かなかった。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班				
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				連絡先	078-362-3837				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	45,300 千円		0 千円		35,300 千円		35,300 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	45,300 千円		0 千円		35,300 千円		35,300 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他[地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金]）	（45,300千円）		（0千円）		（300千円）		（300千円）	
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（35,000千円）		（35,000千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,679 千円		1,659 千円		1,746 千円		1,724 千円	
		職員給与費 a	1,454 千円		1,438 千円		1,521 千円		1,502 千円	
		賞与引当金繰入額 b	116 千円		116 千円		116 千円		116 千円	
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		46,979 千円		1,659 千円		37,046 千円		37,024 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施									
事業目的の達成度を示す指標	来場者数 （活力あるふるさとひょうご 実現プログラム指標）	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		実績（見込）	350	350	350	350	350			
		（単位当たりコスト）	(135 千円)	—	—	(106 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	99.1%	—	—	(100.0%)					
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会 「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目 標	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上			
		実績（見込）	98.0%	中止	中止	95.0%				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—					
達成率（見込）	103%	—	—	100%						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 令和元年度は、目標値の99.1%を達成したものの、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。 今後は、国内観光における誘客促進事業の拡充など、様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2021実施事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	40,000千円	29,422千円	35,000千円	-			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-		
		委託料	0千円	0千円	0千円	-		
		補助金・交付金	40,000千円	29,422千円	35,000千円	-		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	-		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(20,000千円)	(14,711千円)	(17,500千円)	-		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(その他[基金繰入金])	(20,000千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(一般財源)	(0千円)	(14,711千円)	(17,500千円)	-		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	-		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	-		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	-		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	-		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	-			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	-			
		48,399千円	37,719千円	43,735千円	-			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-			
事業目的	“Re-DISCOVER HYOGO” をキャッチコピーに、年間を通じたプロモーションを実施し、県内外からの一層の誘客と宿泊率の向上を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率 (地方創生戦略アクションプラン)	目 標	110.0%	110.0%	110.0%	-	最終目標【年度】 -	
		実績(見込)	107.1%	94.8%	(110.0%)	-		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	97.4%	86.2%	(100.0%)	-		
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	150百万人	145百万人	148百万人	-	-	
		実績(見込)	137百万人	78百万人	(78百万人)	-		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(353千円)	(484千円)	(561千円)	-		
		達成率(見込)	91.3%	53.8%	(52.7%)	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。 ・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうご観光本部を事業主体として実施している。 ・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上入り込み数は達成している。 ・令和4年度からデスティネーションキャンペーンを実施するため、あいたい兵庫キャンペーン実施事業は令和3年度で廃止。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	56,596千円		60,543千円		56,596千円		28,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	56,596千円		60,543千円		56,596千円		28,298千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,298千円)		(46,573千円)		(28,298千円)		(28,298千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(28,298千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(13,970千円)		(28,298千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		60,796千円		64,692千円		60,964千円		32,608千円	
	[うち事業拡大分]	[2,788千円]		[34,838千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内の多彩なツーリズム資源を生かして、学習・体験・交流などのツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	バス助成台数(地域創生アクションプラン) (単位:台)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2,400	2,350	2,350	1,200	—	
		実績(見込)		2,103	1,347	(1,274)	(1,200)		
		(単位当たりコスト)		(29千円)	(48千円)	(48千円)	(27千円)		
	[うち事業拡大分]		[1千円]	[26千円]	—	—			
	達成率(見込)		87.6%	57.3%	(54.2%)	(100.0%)			
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	目 標		150	145	148	150	150	
		実績(見込)		137	78	(78)	(150)		
(単位当たりコスト)			(444千円)	(829千円)	(782千円)	(217千円)			
[うち事業拡大分]			[20千円]	[447千円]	—	—			
達成率(見込)		91.3%	53.8%	(52.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に寄与してきた。 ・（公社）ひょうご観光本部に補助することにより、同本部が申請受付から実施確認、助成金支払まで一括して行っており、効率的な執行を図っている。 ・コロナ禍によりバス需要が減少していることを踏まえ、令和4年度については台数を半減して事業を実施し、同年度限りで事業を廃止する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（16,650千円）		（16,650千円）		（16,650千円）		（16,650千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,671 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,312 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
		賞与引当金繰入額 b	164 千円		174 千円		175 千円		174 千円
退職手当引当金繰入額 c		195 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		19,321 千円		19,139 千円		19,271 千円		19,236 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位：万人）	目 標	508	600	100	175	290
		実績（見込）	440	61	(100)	(175)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(44 千円)	(314 千円)	(193 千円)	(110 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	86.6%	10.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	欧米メディアによる兵庫県に関する記事掲載数（単位：件）	目 標	250	125	125	125	250		
		実績（見込）	282	144	(130)	(125)			
		（単位当たりコスト）	(69 千円)	(133 千円)	(148 千円)	(154 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	112.8%	115.2%	(104.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人旅行客数は落ち込んでいるが、インバウンドの再開を見据え、現地エージェンシーを活用した現地情報の把握や戦略的プロモーション等を展開する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	34,603千円		64,640千円		71,172千円		75,730千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	34,603千円		64,640千円		71,172千円		75,730千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（14,999千円）		（12,567千円）		（17,323千円）		（40,000千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（14,999千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（4,605千円）		（52,073千円）		（53,849千円）		（35,730千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,904千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,708千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		43,507千円		72,937千円		79,907千円		84,349千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[38,046千円]		[10,464千円]		[0千円]	
事業目的	インバウンド再開を見据え、情報発信及び体験型コンテンツ造成等を実施し、訪日への機運醸成、ひいては兵庫への誘客と滞在の促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	海外プロモーションSNS閲覧数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		—	—	577,000	606,000	736,000	
		実績（見込）		—	—	(577,543)	(606,000)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）		—	—	(0.1千円)	(0.1千円)	/	
	[うち事業拡大分]		—	—	[0.02千円]	—			
	達成率（見込）		—	—	—	100.0%			
	海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）	目 標		36	61	67	73	109	
		実績（見込）		49	57	(63)	(73)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(888千円)	(1,280千円)	(1,268千円)	(1,155千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[667千円]	[166千円]	[0千円]		
達成率（見込）		136.1%	93.4%	94.0%	100.0%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごツーリズム戦略」（2020～2022）に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施 ・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組む。 ・R4年は、インバウンドの再開を見据え、外国人旅行者の関心に応える情報発信・プロモーションを展開する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	15,400千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—			
		委託料	—	—	0千円	—			
		補助金・交付金	—	—	15,400千円	—			
		貸付金	—	—	0千円	—			
		その他需用費等	—	—	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—			
		(県債)	—	—	(0千円)	—			
		(その他[])	—	—	(0千円)	—			
		(一般財源)	—	—	(15,400千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	—
		0千円		0千円		4,368千円		0千円	
	職員給与費 a	—	—	3,804千円	—				
賞与引当金繰入額 b		—	—	291千円	—				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	273千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	—	
	—		—		19,768千円		—		
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—				
事業目的	2025年大阪・関西万博開催等を見据え、「陸海空」交通事業者と連携した観光プロモーション等を実施し、県内外からの誘客促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県外からの県内来訪者数(1日当たり)(地方創生戦略アクションプラン)	目標	—	—	154千人	—	166千人		
		実績(見込)	—	—	(154千円)	—	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—				
	観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	—	—	150百万人	—	150百万人		
		実績(見込)	—	—	(150百万人)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(132千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・WMG関西、大阪・関西万博と国際的ビッグイベントにより関西への注目が集まる好機に合わせ、交通事業者と連携した誘客事業を実施。 ・移動手段を担う交通事業者の事業参画により、PR効果が日本全国に波及することから、誘客効果は高く、事業の必要性は高い。 ・「陸海空」それぞれの強みと、本県が有する観光素材・コンテンツを組み合わせることで、相乗効果を高める取組を実施する。 ・令和4年度からDESTINATIONキャンペーンを実施するため、「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業は令和3年度で廃止。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		12,898千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		12,561千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		337千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		(12,898千円)
		（県債）	-		-		-		(0千円)
		（その他[]）	-		-		-		(0千円)
		（一般財源）	-		-		-		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
		0千円		0千円		0千円		4,310千円	
		職員給与費 a	-		-		-		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		290千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	
	-		-		-		17,208千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	高齢者や障害者等の移動や宿泊などに困難を伴う人たちが旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進するとともに、これによる観光産業の成長を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	UT対応宿泊施設数 （※）宣言・認証に関する制度設計を有識者等を交えた検討会でR4年度に議論の上、決定	目 標	-	-	-	10	30		
		実績（見込）	-	-	-	(10)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(1,721千円)			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	人材育成や機運醸成に関するセミナー等への参加者数	目 標	-	-	-	250	250		
		実績（見込）	-	-	-	(250)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(69千円)			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によるインバウンドの消失に加え、総人口の減少や高齢化の進展等による旅行市場の規模縮小など観光業界を取り巻く環境が厳しい中、配慮を要する高齢者や障害者が旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進する必要性は高い。 ・採算性への疑問、ノウハウの不知等により事業着手へ二の足を踏む事業者、旅行事例・サービスの不知により旅行をあきらめる利用者の双方がユニバーサルツーリズムを身近なものとして捉え取り組めるよう、宿泊施設のソフト対策支援や人材育成等の受入体制の強化、情報発信等の事業を展開する。 							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成（令和4年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	18,261千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	18,261千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（18,261千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
		0千円		0千円		0千円		4,310千円	
		職員給与費 a	—	—	—	3,755千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
	—		—		—		22,571千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]			
事業目的	2025大阪・関西万博を視野に、水上交通観光圏を形成する。令和4年度は、自治体・DMOプロジェクトチームを設置し、インバウンド向けモデルツアーの造成を実施するとともに造成ツアーの販売を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	造成ツアー数	目 標	—	—	—	2	2		
		実績（見込）	—	—	—	(2)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(11,285千円)			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	ツアー販売事業者数	目 標	—	—	—	2	2		
		実績（見込）	—	—	—	(2)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	評価	<p>・本県は、大阪府、京都府に比べ、インバウンド誘客が弱いのが現状であるため、大阪湾バイエリアの水上交通により県域周遊が可能な兵庫の強みを活かし、大阪・兵庫（神戸・淡路）間に移動そのものを楽しめる兵庫ならではの水上交通観光圏の形成することは、2025大阪・関西万博等来場者の兵庫への周遊を促進することに繋がるため、事業の必要性が高い。</p> <p>・実施にあたっては、関西での広域連携が不可欠なため、関係自治体・DMOでプロジェクトチームを組織し、事業展開を進める。</p>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	75,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	75,000 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(75,000千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
（一般財源）		—	—	—	(0千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		0 千円	0 千円	0 千円	8,619 千円			
	職員給与費 a	—	—	—	7,510 千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	529 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—	—	—	83,619 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	本キャンペーンを契機として、新たな「ひょうごブランド」を確立し、各地の魅力の発掘と磨き上げを通じて兵庫観光の付加価値を高めることで、地域活力向上を目指す。あわせて、キャンペーン終了後も、リピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。							
事業目的の達成度を示す指標	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績（見込）		—	—	—	110.0%	110.0%
				—	—	—	(110.0%)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—		
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績（見込）		—	—	—	150	150
				—	—	—	(150)	
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			—	—	—	(557 千円)		
達成率（見込）		—	—	—	—	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR全国6社と連携し全国からの兵庫誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本事業を契機とし、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るため、事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを全国にむけ発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。 							
3年目の見直し	—							